

円高の影響に関する緊急調査結果

奈良県中小企業団体中央会

調査対象：県内主要産地組合(情報連絡員40組合) 調査方法：アンケート調査

調査実施(時点)：平成23年8月10日時点 回答期限：平成23年8月19日

調査回収方法：FAXでの回収 回答数：40組合(回答率100%)

趣 旨 世界的な景気後退懸念のなかで、2010年2月に1ドル=90.28円であったものが、アメリカの格付会社のS&Pが米国債の格付引き下げなどにより、最近になって急激な円高となっています。この急激な円高が、奈良県内の産業に与えた影響等を調査し、現状を把握することで、今後の中小企業支援へ反映させるための基礎資料として、緊急調査を実施しました。調査結果は以下のとおりです。

1、円高による組合員企業の経営への影響について

- | | |
|-------------|------|
| ①マイナスの影響がある | 8組合 |
| ②プラスの影響がある | 4組合 |
| ③どちらとも言えない | 28組合 |

2、マイナスの影響の内容について

- | | |
|-------------|-----|
| ①コストダウンの要請 | 6組合 |
| ②輸出減による受注減少 | 4組合 |
| ③取引先の海外シフト | 1組合 |
| ④価格競争力の低下 | 6組合 |
| ⑤その他 | 4組合 |

- ・ 厳しい状況になっていると思われる。
- ・ デフレによる消費減退
- ・ 会社の経営悪化→コスト削減(給料等)→購買力の低下→不安でローンを組めない→工事の中止
- ・ 景気悪化による受注の減少

3、プラスの影響の内容について

- | | |
|--------------|-----|
| ①原材料価格の低下 | 6組合 |
| ②仕入取引の競争力向上 | 0組合 |
| ③輸入品流入による値下げ | 3組合 |
| ④その他 | 3組合 |

- ・ 為替差益
- ・ 原材料高騰ではあるが、円高によって影響が減少
- ・ その他

4、マイナスの影響としての今後の対応策について

- | | |
|--------------|-----|
| ①コストの削減 | 7組合 |
| ②新分野・新市場の開拓 | 3組合 |
| ③海外調達の増加 | 4組合 |
| ④海外市場の開拓 | 0組合 |
| ⑤海外での生産拠点の強化 | 2組合 |
| ⑥その他() | 0組合 |